

## (6) 積立比率

平成 17 年度の積立比率を簿価ベースで比較すると、地共済が最も高く 10.5 倍、次いで私学共済 10.3 倍、国共済 7.4 倍、厚生年金 5.2 倍、国民年金（国民年金勘定）4.3 倍の順となっている（図表 2-4-20）。平成 17 年度は、国共済以外の制度で、16 年度に比べ低下している。国共済では、平成 16 年度から受け入れている財政調整拠出金収入（17 年度から満年度化）の影響で実質的な支出が減少しており、その結果、積立比率が上昇したものと考えられる。逆に、地共済は低下する方向に働いている。

また、時価ベースでは、厚生年金 5.2 倍、国共済 7.5 倍、地共済 10.7 倍、私学共済 10.6 倍、国民年金 4.3 倍となっている。平成 16 年度に比べ、国共済で上昇、厚生年金と私学共済で横ばい、地共済と国民年金で低下している。

図表 2-4-20 積立比率の推移

年度	厚生年金	国共済	地共済	私学共済	国民年金 (国民年金勘定)
平成	倍	倍	倍	倍	倍
7	6.3	7.4	12.2	12.9	4.1
8	6.2	7.4	12.8	13.0	5.2
9	6.1	7.6	13.0	12.7	4.8
10	6.0	7.7	12.6	12.4	4.9
11	6.2	7.6	12.4	12.3	5.1
12	6.1	7.3	12.4	11.9	5.2
13	5.9	7.3	12.3	11.7	5.0
14	5.6	7.2	12.0	11.4	4.9
	[5.5]	[7.3]			[4.8]
15	5.5	7.0	11.4	10.7	4.8
	[5.2]	[7.1]	[11.2]	[10.8]	[4.6]
16	5.3	7.2	10.9	10.5	4.7
	[5.2]	[7.3]	[10.9]	[10.6]	[4.6]
17	5.2	7.4	10.5	10.3	4.3
	[5.2]	[7.5]	[10.7]	[10.6]	[4.3]
対前年度増減差（ポイント）					
8	△ 0.1	0.0	0.6	0.1	1.1
9	△ 0.1	0.2	0.2	△ 0.3	△ 0.4
10	△ 0.1	0.1	△ 0.4	△ 0.3	0.1
11	0.2	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.1	0.2
12	△ 0.1	△ 0.3	0.0	△ 0.4	0.1
13	△ 0.2	0.0	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.2
14	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1
15	△ 0.1	△ 0.2	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.1
	[△0.3]	[△0.2]			[△0.2]
16	△ 0.2	0.2	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1
	[0.0]	[0.2]	[△0.3]	[△0.2]	[0.0]
17	△ 0.1	0.2	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.4
	[0.0]	[0.2]	[△0.2]	[0.0]	[△0.3]

注1 [ ]内の数値は、時価ベースである。

注2 厚生年金は決算ベースであり、厚生年金基金による代行分を含まない。図表3-3-10参照。

注3 国共済の時価ベースは、平成11年度7.7、12年度7.5、13年度7.4となっている。

## (7) 財政指標でみた各制度の特徴

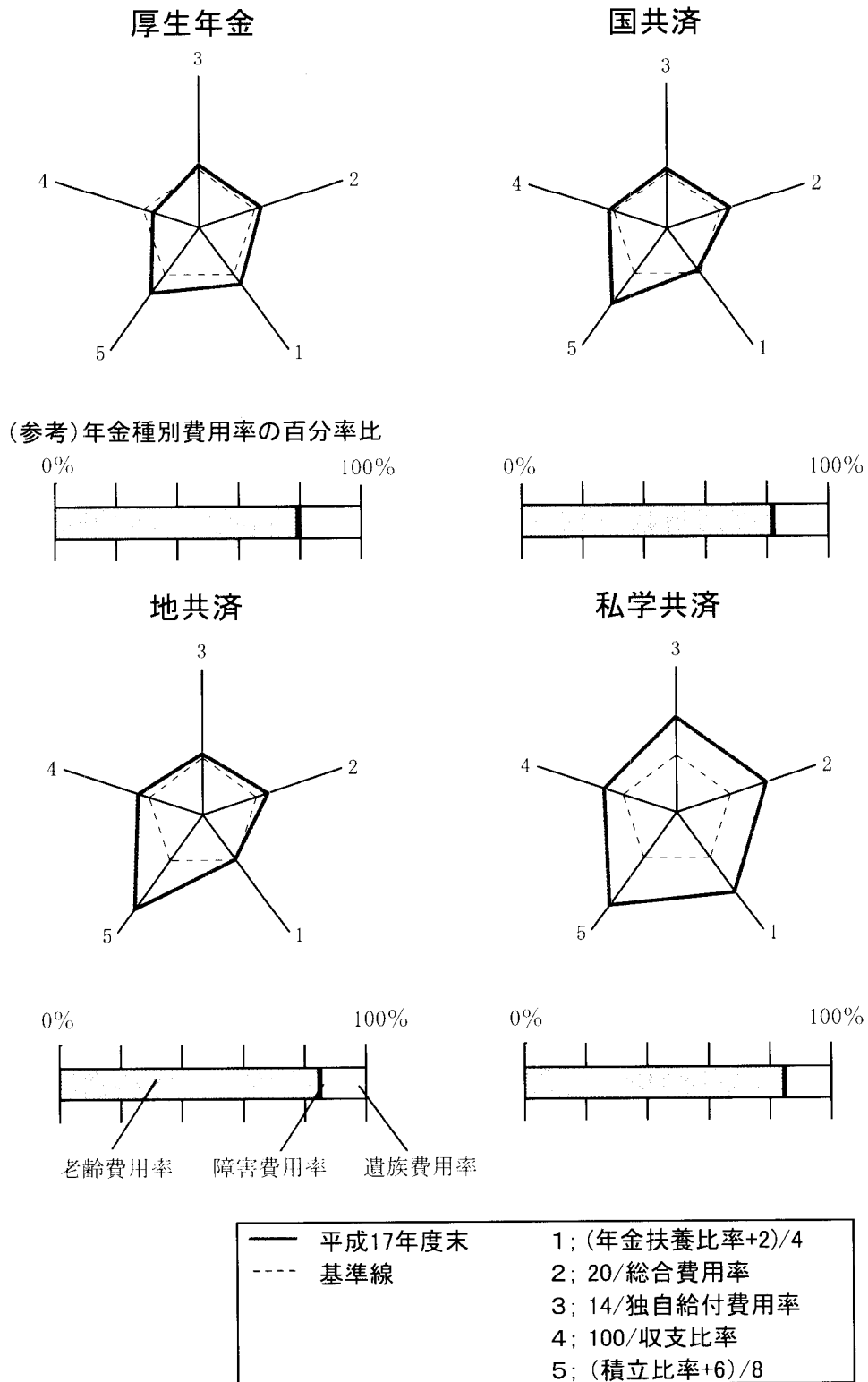
最後に、年金扶養比率、総合費用率、独自給付費用率、収支比率、積立比率が全体としてどうなっているのか、制度相互に「レーダーチャート」で比較をしてみる(図表 2-4-21)。

ここでは、年金扶養比率は、成熟が進んだ段階である2(2人で1人を支える)を基準として、尺度を定めた。また、総合費用率は、最終的には年収の20%になるとして、グラフでは20に対する比の逆数をとった(逆数とするのは成熟が進むに連れ小さくなるようにするためである)。同様の考えで、独自給付費用率は14、収支比率は100に対する比の逆数をとった。積立比率については、成熟が進むに連れ小さくなることを考慮して尺度を定めた<sup>注</sup>。

注 図が見易くなるようにするための処理を行っている。

結果は図のとおりで、レーダーチャートの形状は、①国共済・地共済、②厚生年金・私学共済に2分される。グループ①の国共済・地共済は、年金扶養比率のラインがグループ②に比べて突き出していない(成熟が進んでいる)とともに、積立比率のラインが突き出ている(積立金が相対的に多い)。一方、グループ②の厚生年金・私学共済は、形状は類似しているが、大きさは厚生年金の方が小さく、成熟が進んでいる。

図表 2-4-21 財政指標レーダーチャート



## 第3章 平成16年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

### 1 財政計画と比較する際の留意点

平成16年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

- ① 将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する<sup>注</sup>。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

- ② 厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。本章では、両制度は、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。
- ③ 厚生年金の平成16年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金を、収支両面から除く。すなわち、収入から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を除き、給付費から基礎年金交付金及び職域等費用納付金を控除する。
- 3) 2)の修正後の給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出から政府負担金を控除し、給付費に加える。
- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。

- 5) 収入から積立金相当額納付金、解散厚生年金基金等徴収金及び積立金より受入を除き、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する。
- 6) 運用収入に4)の修正等により発生したであろう運用収入を加える。
- 7) 5)の積立金にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ④ 国民年金の平成16年財政再計算では、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、国民年金の決算ベースの実績に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 基礎年金交付金を収支両面から除く。すなわち、収入から基礎年金交付金を除き、給付費から基礎年金交付金を控除する。
- 2) 積立金額に国庫負担繰延額を加える。
- 3) 収入から積立金より受入を除き、その他支出から財政融資資金繰上償還等資金財源を控除する。
- 4) 2)の積立金額にさらに独立行政法人への出資金のうち、将来の給付費等への充当を予定している分を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

- ⑤ 基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、実績についても確定値ベースのものを用いる。
- ⑥ 平成16年財政再計算の将来見通しにおける平成17～20年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担については、平成16年改正に基づき各制度とも拠出金の $(1/3 + 11/1000)$ 相当額として見込まれているが、その後の制度改正により（平成17～19年度の）当該国庫・公経済負担が引き上げられていることから、平成17年度以降の比較にあたっては、各制度の将来見通しに、平成16年改正後の国庫・公経済負担引上げを反映した加工値を用いる。
- ⑦ 将来見通しは、平成17年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は平成13年度末（平成14年度実績も反映）、国共済、地共済は平成14年度末、私学共済は平成15年度末のデータを基とするものである。

被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

- ⑧ 給付費の将来見通しは、厚生年金と国民年金では基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、全制度とも「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

- ⑨ 運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースで記述し、時価ベースについては、その旨を明示して記述している。

- ⑩ 国共済と地共済は、平成16年度から財政単位が一元化され、財政再計算では国共済と地共済の財政を一体として扱って将来見通しが示されており、参考として、国共済、地共済各々の将来見通しも示されている。一方、決算については国共済と地共済でそれぞれ個別に行われている。

本章では、国共済・地共済合算分を「国共済+地共済」と表記することとし、国共済、地共済の決算ヒアリングの結果を基に「国共済+地共済」の数値を作成し、国共済、地共済それぞれに加え、「国共済+地共済」についても実績と平成16年財政再計算結果との比較を行う。

(参考) マクロ経済スライドについて

平成16年改正では、マクロ経済スライドにより給付水準を自動調整する仕組みが導入されたが、物価スライド特例（平成12～14年度の3年間、消費者物価指数が低下したにも関わらず、年金額を引き下げずに据え置く特例措置）による物価下落率の累積分（1.7%）が解消されるまでの間は、マクロ経済スライドは発動されないこととなっている。

なお、平成17年度については、物価スライド特例が解消されなかったため、マクロ経済スライドは発動されなかった。

## 2 財政収支の実績と将来見通しの比較

## (1) 保険料収入

平成17年度の保険料収入は、厚生年金は実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、私学共済、国民年金は下回った（図表3-2-1）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っており、平成17年度の実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合は1.1%となっている。国共済+地共済、私学共済の平成17年度の下回った割合は2.3%、0.3%となっている。国民年金は、平成15年度は実績が将来見通しを上回ったものの、平成16年度以降は下回っており、平成17年度の下回った割合は5.8%となっている。

図表3-2-1 保険料収入額

保険料収入額	厚生年金					国共済+地共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績	再計算	差	割合
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
15	19.2	20.2	19.7	0.5	2.6	39,907			
16	19.5	20.2	20.0	0.2	0.9	39,954			
17	20.1	21.0	20.8	0.2	1.1	40,389	41,346	△957	△2.3

保険料収入額	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	10,231				29,677			
16	10,218				29,735			
17	10,290	10,249	41	0.4	30,099	31,097	△998	△3.2

保険料収入額	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	2,736				2.0	1.9	0.1	5.0
16	2,758				1.9	2.0	△0.0	△1.6
17	2,865	2,873	△7	△0.3	1.9	2.1	△0.1	△5.8

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

## (2) 標準報酬総額

保険料収入は被用者年金の場合、各制度の標準報酬総額と保険料率によって決まる。

平成17年度の標準報酬総額は、厚生年金は実績が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、私学共済は下回った(図表3-2-2)。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は平成15~17年度のいずれも実績が将来見通しを上回っており、平成17年度の実績が将来見通しを上回った割合は1.2%となっている。国共済+地共済、私学共済の平成17年度の下回った割合は2.4%、1.2%となっている。

## (3) 被保険者数

標準報酬総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬額によって決まる。

そこでまず、平成17年度の被保険者数について実績と将来見通しを比較すると、厚生年金、私学共済、国民年金(基礎年金)は実績が将来見通しを上回っているが、国共済+地共済は下回っている(図表3-2-2)。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15年度は実績が将来見通しを下回ったものの、平成16年度以降は上回っており、平成17年度の実績が将来見通しを上回った割合は1.5%である。国共済+地共済の平成17年度の下回った割合は0.3%となっており、私学共済、国民年金(基礎年金)の上回った割合は1.3%、0.5%となっている。

## (4) 1人当たり標準報酬額

次に1人当たり標準報酬額をみると、平成17年度は厚生年金、国共済+地共済、私学共済、私学共済の全ての被用者年金で実績が将来見通しを下回った。国共済及び地共済別にみると、国共済、地共済共に実績が将来見通しを下回っている。平成17年度の実績が将来見通しを下回った割合は、厚生年金1.3%、国共済+地共済2.2%、私学共済2.9%となっている。

以上のことから、



- ・ 厚生年金において標準報酬総額の実績が将来見通しを上回ったのは、1人当たり標準報酬総額が将来見通しを下回ったものの、被保険者数が将来見通しを上回ったためであること、
- ・ 国共済+地共済、私学共済において標準報酬総額の実績が将来見通しを下回ったのは、被保険者数は国共済及び私学共済で将来見通しを上回ったものの、地共済では下回り、1人当たり標準報酬額が国共済、地共済、私学共済全ての制度において将来見通しを下回ったためであること、

がわかる。

なお、被保険者数は、厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値であるが、一方で、1人当たり標準報酬額の実績は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均であるため、標準報酬総額を被保険者数と1人当たり標準報酬額に分けて比較する際には、被保険者数のベースが異なることに留意する必要がある。

図表 3-2-2 標準報酬総額、被保険者数、1人当たり標準報酬額

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
標準報酬 総額	平成	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	
	15	145.9	144.6	1.2	0.9	299,324				
	16	146.9	145.5	1.4	0.9	296,696				
被保険者数	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%	
	15	32.1	32.2	△0.1	△0.2	4,242				
	16	32.3	32.3	0.0	0.1	4,197				
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%	
	15	375,064	374,182	882	0.2	587,051				
	16	374,812	375,544	△732	△0.2	587,977				
		17	374,238	379,263	△5,025	△1.3	587,915	601,055	△13,140	△2.2

項目	年度	国共済				地共済				
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	15	71,088				228,236				
	16	70,717				225,979				
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%	
	15	1,091				3,151				
	16	1,086				3,111				
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%	円	円	円	%	
	15	542,694				602,387				
	16	543,117				603,578				
		17	545,501	547,296	△1,795	△0.3	602,790	619,706	△16,916	△2.7

項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
標準報酬 総額	平成	億円	億円	億円	%				
	15	26,076							
	16	26,263							
被保険者数	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
	15	434				69.8	69.7	0.1	0.1
	16	442				69.7	69.5	0.2	0.3
1人当たり 標準報酬額	平成	円	円	円	%				
	15	498,031							
	16	493,099							
		17	490,336	505,087	△14,751	△2.9			

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額を被保険者数の年度間累計で割った年度間平均である。  
 注2 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベースに換算した場合の額である。  
 注3 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。  
 注4 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。  
 注5 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

## (5) 国庫・公経済負担

平成17年度の国庫・公経済負担は、厚生年金、国共済+地共済、国民年金は実績（実績推計）が将来見通しを下回ったが、私学共済は上回った（図表3-2-3）。国共済及び地共済別にみると、国共済及び地共済いずれも実績が将来見通しを下回っている。厚生年金及び国民年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回っている。平成17年度の実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合は厚生年金3.1%、国共済+地共済3.1%、国民年金3.5%となっており、私学共済の上回った割合は1.7%となっている。

図表3-2-3 国庫・公経済負担額

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済・地共済				
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%	%
15	4.1	4.1	4.3	△0.2	△5.2	4,735				
16	4.3	4.3	4.4	△0.1	△2.1	5,320				
17	4.5	4.5	4.6 (4.6)	(△0.1)	(△3.1)	5,416	5,477 (5,589)	(△173)	(△3.1)	(△3.1)

国庫・公経済負担額	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	1,433				3,302			
16	1,525				3,795			
17	1,589	1,560 (1,591)	(△2)	(△0.1)	3,828	3,916 (3,998)	(△171)	(△4.3)

国庫・公経済負担額	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	452				1.5	1.6	△0.1	△4.1
16	499				1.5	1.6	△0.1	△7.3
17	537	518 (528)	(9)	(1.7)	1.7	1.7 (1.8)	(△0.1)	(△3.5)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成17年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。

注3 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(6) 運用収入

平成17年度の運用収入は、厚生年金（時価ベース）、国共済＋地共済、私学共済、国民年金（時価ベース）全てにおいて実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-2-4）。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを上回っている。厚生年金及び国民年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回っている。平成17年度について、実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合についてみると、厚生年金249.8%、国共済＋地共済117.0%、私学共済166.5%、国民年金243.2%となっている。

各制度で運用収入が将来見通しを上回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを上回っていることが大きな要因である。運用利回りの将来見通しは、平成17年度で、厚生年金が1.81%、国民年金が1.74%、国共済＋地共済及び私学共済が1.60%とされているが、実績は、各制度で将来見通しを上回る結果となった。

図表 3-2-4 運用収入と運用利回り

項目	年度	厚生年金					国共済+地共済				
		実績 1	実績推計 2	再計算 2	差 1-2	割合 (1-2)/2	実績 1	再計算 2	差 1-2	割合 (1-2)/2	
運用 収入額	平成 15	兆円 2.3 [6.4]	兆円 [7.0]	兆円 3.4	兆円 3.6	% 105.7	億円 9,357 [20,277]				
	16	兆円 1.6 [3.7]	兆円 [4.1]	兆円 2.8	兆円 1.3	% 44.4	億円 9,643 [14,491]				
	17	兆円 1.8 [9.2]	兆円 [10.4]	兆円 3.0 (3.0)	兆円 (7.4)	% (249.8)	億円 16,026 [39,219]	7,383 (7,384)	(8,642) (31,835)	(117.0) (431.1)	
運用 利回り	平成 15	% [4.91]	%	% 1.99	% 2.92	% 146.7	%	%	%	%	%
	16	% [2.73]	%	% 1.69	% 1.04	% 61.5	%	%	%	%	%
	17	% [6.82]	%	% 1.81	% 5.01	% 276.8	3.37 [8.32]	1.60	1.77 6.72	110.6 420.0	
運用 収入額	平成 15	億円 2,358 [3,282]	億円 [2,109]	億円 2,109	億円 7,534	% (76.5)	億円 7,000 [16,995]				
	16	億円 2,109 [2,291]	億円 [2,291]	億円 2,423	億円 13,604	% (238.5)	億円 7,534 [12,200]				
	17	億円 2,423 [4,647]	億円 [4,647]	億円 1,372 (1,373)	億円 (1,050) (3,274)	% (238.5)	億円 13,604 [34,573]	6,011 (6,012)	(7,592) (28,561)	(126.3) (475.1)	
運用 利回り	平成 15	% 2.68 [3.84]	%	% 2.68	% 1.81	% 51.9	% 1.81 [4.83]	%	%	%	%
	16	% 2.35 [2.65]	%	% 2.35	% 1.98	% 51.9	% 1.98 [3.23]	%	%	%	%
	17	% 2.43 [5.36]	%	% 1.60	% 0.83 3.76	% 235.0	% 3.59 [9.01]	1.60	1.99 7.41	124.4 463.1	
運用 収入額	平成 15	兆円 0.15 [0.45]	兆円 [0.2]	兆円 0.2	兆円 0.14	% (53.1)	兆円 0.15 [0.45]				
	16	兆円 0.10 [1,103]	兆円 [1,103]	兆円 1,359	兆円 0.14	% (243.2)	兆円 0.10 [0.27]				
	17	兆円 1,359 [1,903]	兆円 [1,903]	兆円 510 (510)	兆円 (849) (1,393)	% (273.1)	兆円 0.14 [0.65]	0.2 (0.2)	(0.5) (0.5)	(243.2) (243.2)	
運用 利回り	平成 15	% 2.00 [2.61]	%	% 2.00	% 1.90	% 151.6	% 2.00 [4.78]	%	%	%	%
	16	% 1.79 [3.35]	%	% 1.79	% 1.57	% 76.4	% 1.79 [3.35]	%	%	%	%
	17	% 4.16 [5.78]	%	% 1.60	% 2.56 4.18	% 261.3	% 4.16 [5.78]	1.74	5.14 5.14	295.4 295.4	

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注2 「1」は、時価ベースの値である。なお、平成15～17年度の厚生年金・国民年金の実績の「1」の値は、旧年金福祉事業区からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。  
 注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。  
 注4 再計算の平成17年度(「17」)内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担について、平成16年改正後の引上げ分を反映した加工値であり、年金数理部会にて推計した。  
 注5 「国共済・地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。「国共済+地共済」の運用利回りは、国共済、地共済の運用収入(時価ベース)、正味運用収入等から年金数理部会にて推計した。

(7) 実質的な支出額

平成17年度の実質的な支出額は、厚生年金、私学共済は、実績（実績推計）が将来見通しを上回ったが、国共済+地共済、国民年金は下回った（図表3-2-5）。国共済及び地共済別にみると、国共済は実績が将来見通しを上回っているが、地共済は下回っている。厚生年金は、平成15～17年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを上回り、国民年金はいずれも下回っている。

平成17年度について、実績（実績推計）が将来見通しを上回った割合又は下回った割合をみると、厚生年金は2.2%、私学共済は1.0%、それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回り、国共済+地共済は1.2%、国民年金は4.0%、それぞれ実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-5 実質的な支出額

実質的な支出額	厚生年金					国共済+地共済			
	実績	実績推計 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	兆円	兆円	兆円	兆円	%	億円	億円	億円	%
15	29.3	30.5	30.0	0.5	1.6	49,832			
16	30.4	31.9	30.9	1.0	3.3	52,281			
17	31.0	32.4	31.7	0.7	2.2	53,384	54,041	△657	△1.2

実質的な支出額	国共済				地共済			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
15	13,768				36,064			
16	13,644				38,638			
17	13,410	13,182	229	1.7	39,974	40,860	△886	△2.2

実質的な支出額	私学共済				国民年金			
	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①-②/②
平成	億円	億円	億円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	3,388				3.6	3.7	△0.2	△4.5
16	3,532				3.6	4.0	△0.3	△8.3
17	3,661	3,626	36	1.0	4.0	4.1	△0.2	△4.0

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 「国共済+地共済」の実績については、年金数理部会にて推計した。

(8) 受給者数

平成17年度の受給者数は、厚生年金、国共済+地共済、私学共済は実績が将来見通しを下回ったが、国民年金（基礎年金（基礎年金相当受給者を含む））は上回った（図表3-2-6）。国共済及び地共済別にみると、いずれも実績が将来見通しを下回っている。平成17年度について、実績が将来見通しを上回った割合又は下回った割合についてみると、厚生年金は2.5%、国共済+地共済は3.0%、私学共済は1.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回っており、国民年金（基礎年金）は1.4%上回っている。年金種別にみると、老齢・退年相当が、厚生年金は0.3%実績が将来見通しを上回っており、国共済+地共済は0.6%、私学共済は1.5%それぞれ下回っており、通老・通退相当が、厚生年金は5.8%、国共済+地共済は24.2%、私学共済2.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回っている。

図表3-2-6 受給者数

項目	年度	厚生年金				国共済+地共済			
		実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①/②)③	実績 ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①/②)③
	平成	百万人	百万人	百万人	%	千人	千人	千人	%
受給者数	15	20.8	21.2	△0.4	△1.8	2,994			
合計	16	21.9	22.3	△0.5	△2.2	3,086			
	17	22.7	23.3	△0.6	△2.5	3,162	3,259	△97	△3.0
老齢・退年相当	15	9.8	9.8	△0.0	△0.0	2,071			
	16	10.3	10.3	0.0	0.2	2,121			
	17	10.7	10.6	0.0	0.3	2,158	2,171	△13	△0.6
通老・通退相当	15	6.9	7.2	△0.3	△4.4	175			
	16	7.3	7.7	△0.4	△5.4	193			
	17	7.6	8.1	△0.5	△5.8	208	275	△66	△24.2
障害年金	15	0.3	0.3	0.0	0.0	31			
	16	0.3	0.3	0.0	0.5	32			
	17	0.4	0.3	0.0	1.0	33	38	△5	△13.9
遺族年金	15	3.8	3.9	△0.1	△1.7	717			
	16	3.9	4.0	△0.1	△2.5	740			
	17	4.1	4.2	△0.1	△3.4	763	775	△12	△1.5
項目	年度	国共済				地共済			
	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
受給者数	15	906				2,088			
合計	16	933				2,152			
	17	956	998	△42	△4.2	2,206	2,261	△55	△2.4
老齢・退年相当	15	604				1,467			
	16	613				1,508			
	17	618	616	2	0.3	1,540	1,555	△15	△1.0
通老・通退相当	15	57				118			
	16	68				125			
	17	78	107	△29	△26.9	130	168	△38	△22.5
障害年金	15	9				22			
	16	9				22			
	17	10	14	△5	△32.6	23	24	△1	△2.8
遺族年金	15	236				481			
	16	243				497			
	17	250	261	△10	△3.8	513	515	△2	△0.3
項目	年度	私学共済				国民年金(基礎年金)			
	平成	千人	千人	千人	%	百万人	百万人	百万人	%
受給者数	15	234.5				24.4	24.1	0.4	1.5
合計	16	247.3				25.2	24.8	0.4	1.5
	17	259.2	263.1	△3.9	△1.5	25.9	25.6	0.4	1.4
老齢・退年相当	15	67.3				22.5	22.5	0.0	0.1
	16	71.8				23.2	23.2	0.0	0.1
	17	76.4	77.6	△1.2	△1.5	23.9	23.9	0.0	0.0
通老・通退相当	15	119.9				—	—	—	—
	16	126.3				—	—	—	—
	17	131.8	135.1	△3.3	△2.5	—	—	—	—
障害年金	15	1.6				1.6	1.5	0.2	12.0
	16	1.7				1.7	1.5	0.2	12.9
	17	1.8	1.8	△0.1	△3.4	1.7	1.5	0.2	13.8
遺族年金	15	45.6				0.3	0.2	0.2	103.7
	16	47.5				0.3	0.2	0.2	100.1
	17	49.2	48.6	0.7	1.3	0.3	0.1	0.1	96.9

注1 厚生年金、国民年金は年度間値、その他の制度は年度末値である。  
 注2 国民年金の受給者には、また基礎年金受給者を含む。また、国民年金の実績は、受給者数である。  
 注3 国共済+地共済の実績については、年金数理部会にて推計した。

(9) 基礎年金拠出金関連

ここでは、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、決算ベースではなく、確定値ベースでみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成15～17年度のいずれも、将来見通しを上回り、その割合は0.2～0.5%となっている(図表3-2-7)。

図表3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 (①-②)/②
平成	兆円	兆円	兆円	%	兆円	兆円	兆円	%
15	16.0	15.9	0.0	0.2	0.5	0.5	△ 0.0	△ 1.4
16	16.4	16.3	0.0	0.3	0.5	0.5	△ 0.0	△ 2.4
17	16.9	16.8	0.1	0.5	0.5	0.5	△ 0.0	△ 3.4

イ 基礎年金拠出金算定対象者数

全制度計の基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、平成16年度は将来見通しを下回ったが、平成15年度及び平成17年度は、将来見通しを上回り、その割合は1.2%、2.2%であった(図表3-2-8)。

平成17年度について制度別にみると、厚生年金、国共済+地共済、国共済、地共済、私学共済は実績が将来見通しを上回っており、その割合は厚生年金5.4%、国共済+地共済2.3%、国共済0.8%、地共済2.8%、私学共済3.6%となっている(図表3-2-9)。一方、国民年金は実績が将来見通しを下回っており、その割合は7.6%となっている。これは、平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられたことにより、平成17年度の拠出金算定対象者(第3号被保険者分)が増加したことから、国民年金の分担が相対的に小さくなったことが影響していると考えられる。



## ウ 基礎年金拠出金単価

平成17年度の基礎年金拠出金単価については、分子の大部分を占める基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額の実績が将来見通しを上回った割合よりも、分母の基礎年金拠出金対象者数の実績が将来見通しを上回った割合の方が大きかったため、平成17年度の基礎年金拠出金単価の実績は将来見通しを下回り、その割合は1.6%であった（図表3-2-8）。

注 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金給付費 + 基礎年金相当給付費 - 特別国庫負担)  
 / 基礎年金拠出金対象者数

図表3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②	実績(確定値) ①	再計算 ②	差 ①-②	割合 ①/②
平成	百万人	百万人	百万人	%	円	円	円	%
15	58.0	57.3	0.7	1.2	22,239	22,443	△ 204	△ 0.9
16	57.8	57.9	△0.1	△ 0.2	22,924	22,806	118	0.5
17	59.6	58.3	1.3	2.2	22,986	23,351	△ 365	△ 1.6

注1 基礎年金拠出金単価は、名目額である。

注2 平成17年度から第3号被保険者の特例届出の措置が講じられた。